

6

No.566  
JUN.2018

# 茨城経協

Ibaraki Employers' Association

http://www.ikk.or.jp Email info@ikk.or.jp

一般社団法人茨城県経営者協会



茨城経協



常磐大学寄付講座にて講演される関副会長



EMMY 渡辺満枝社長



JWAY 佐子幸浩社長

## CONTENTS

- 01 平成30年度 常磐大学の寄付講座が始まる  
関副会長が講演
- 03 寄付講座・講演録  
「人材育成の必要性と生き生きと働く為の心構え」  
株式会社EMMY 代表取締役社長 渡辺満枝氏
- 04 「ケーブルテレビ業界の動向とJWAYの課題」  
株式会社JWAY 代表取締役社長 左子幸治氏
- 05 青年経営研究会・第11次海外視察研修会を開催  
「世界的金融集積地"香港"、経済発展著しい"マカオ"の2大都市を巡る」
- 09 会員企業の環境月間の取り組み紹介
- 13 委員会報告  
経営教育／労働企画／地域関係
- 15 支部だより  
土浦・石岡・つくば／取手・龍ヶ崎
- 17 新入会員の紹介
- 18 NPO情報Vol.212<横田能洋>  
「地域の居場所作りにご協力を」
- 19 セミナー・事業案内
- 22 年会費口座振替切替キャンペーン  
～6月末までのお申込で、セミナー無料チケットプレゼント～

## 平成30年度常磐大学の寄付講座が始まる



### 1. 常磐大学 学長挨拶

(富田信穂 学長)

本学は「実学重視」が建学の精神に基づいて、グローバルな視点を持ちつつ地域社会に基礎をおいて地域社会との連携を重視し地域社会に貢献できる人材を育成する大学である。この点から、茨城県経営者協会のご協力によってこのような連携講座を実施できることは大変意義あることである。学生諸君はこのような貴重な機会を利用して、企業経営や地域経済の実際の理解を深めるとともに、自らのキャリア形成に役立てていただきたい。このような機会を提供して下さった茨城県経営者協会にあらためて感謝申し上げるとともに、協会会員各社のますますのご発展をお祈り申し上げます。

### 2. 茨城県経営者協会副会長挨拶

(関彰商事 代表取締役社長 関正樹氏)

この講座は、茨城県内の有力企業の経営者や管理者が、若い学生の皆様に対して、実体験に基づいた有益な話を提供していただくという講座である。

関彰商事の企業理念は、「地域の社会と生活の向上に貢献します」(奉仕：Service)、「お客様第一主義に徹します」(安全：Safety)、「安全と真心を基本に行動します」(真心：Sincerity)であり、イメージキャラクターのセッキーはこれらの3つのSを象ったものである。

当社は明治41年(1908年)に関彰が創業した。茨城県内には創業100年以上の会社は約600社あり、当社もそれらに

含まれる。拠点は茨城県とその近県、そしてベトナムのハノイにある。グループ会社は20社あり、グループ売上高は約1,500億円、グループ社員数は約2,200名である。

セキショウグループでは、ビジネスだけでなく様々な角度から地域社会への貢献を考えている。例えば、セキショウふれあい基金、セキショウ女子国際テニス、鹿島アントラーズスポンサード、関彰育英会、拠点へのAED設置、江崎玲於奈賞協賛を行っている。しかし、地域の雇用を生み出すことが最も重要な社会貢献であると考えている。社員の消費活動を通じて地域に還元することができる。常磐大学の出身者も当社グループで35名働き活躍している。

当社は、これまで茨城県・福島県を中心とした営業エリアを軸に、日本全国での販売にも注力している。東京丸の内の明治生命館にある東京支店を起点に、日本全国でエネルギー商材やシステム商材の販売実績を重ねている。さらに2016年からベトナムに進出し、合同企業説明会を開催して、日本企業での就職を目指すベトナム人学生と、優秀なベトナム人学

生を採用したい企業のマッチングを行っている。当社グループにも現在15名の外国人社員がおり、地域に根差しながら世界とつながっている。

ここで、「働く」ということを考えてみたい。人は何のために働くのか？人として生まれてきたからには、それぞれ「役割」を担っているはずである。社会が成り立ち、周囲をまとめるためには、楽しい役割でなくても果たすことが必要である。働くことは人としての「役割」であり、世の中のためにも貢献

しなければならない。そのために、他の人と協力し合うことが大切であり、働くことや生きることの意味を常に考えていかなければならない。働くことを意識する最小単位は「家庭」であり、親が働いている姿が子どもの労働観に最も大きな影響を与える。そのため会社を選ぶ際には、給与や社歴などの数字だけで判断すべきではなく、自分の考えに合っているかどうかを見極めるのも重要である。

結びに、学生時代は社会にで

る準備期間である。その時期に、他者との関係を学んで欲しい。自分だけがよければ良いという考えではなく、色々な人と会い、他者を受け入れる広い気持ちを学んでいただきたい。社会に出たから社会人というわけではない。社会人とは、社会のために役に立とうと思ひ、働くことで社会人になるのである。学生時代に多くを学び、自分の「労働観」を確立することを期待したい。

## 平成30年度 産学連携講座（寄付講座）「常磐大学」への講師一覧

(敬称略)

出講日	業種	会社名	役職名	氏名
4月12日	オリエンテーション	文堂教授担当	—	—
4月19日	開講式 (卸売・小売業)	(一社)茨城県経営者協会 (関彰商事(株))	副会長 (代表取締役社長)	関 正 樹
4月26日	人材教育支援事業	(株) エミー	代表取締役社長	渡 辺 満 枝
5月10日	情報通信業	(株) ユニキャスト	代表取締役社長	三ツ堀 裕 太
5月17日	情報通信業	(株) 茨城新聞社	代表取締役社長	小田部 卓
5月31日	—	レポート執筆とこれまでの振返り①	—	—
6月7日	小売業	茨城トヨタ自動車 (株)	代表取締役社長	幡 谷 史 朗
6月14日	建設業	関東道路 (株)	代表取締役社長	武 藤 正 浩
6月21日	運輸業	茨城交通 (株)	代表取締役社長	任 田 正 史
6月28日	製造業	(株) 旭物産	代表取締役社長	林 正 二
7月5日	—	レポート執筆とこれまでの振返り②	—	—
7月12日	情報通信業	(株) 鈴木ハープ研究所	代表取締役社長	鈴 木 さ ち よ
7月19日	製造業	(株) 茨城放送	代表取締役社長	北 島 重 司
7月26日	サービス業	コンパス・ロイヤーズ会計事務所	代表税理士	井 野 武 士
8月2日	最終レポート提出	—	—	—

## 「人材育成の必要性と生き生きと働く為の心構え」

株式会社EMMY 代表取締役社長 渡辺 満枝氏



現在、少子高齢化が進み、サービスの仕組みや提供の仕方が変化している。さらにAIやIoTの発達により、銀行、ホテル、介護施設などでロボットによるサービスが提供されはじめている。このような現代は少数精鋭で生産性を上げなければならない時代である。特に日本では製造業において生産性は高いが、サービス業の生産性は低い。そのため、サービス業に就いている人のスキルを高めていかなければならず、そのような人材育成の必要性が高まっている。

このような中、社会人として磨きをかけたい3つの要素を紹介したい。

まず1つ目は「専門的な知識・技術」である。これは自分の強みを持つことである。

次に2つ目は「コミュニケーション力(ビジネスマナー)」である。これは、人とうまくやれる力であり、表現力や語彙力

も含まれる。特に言葉を正しく用いることが重要である。青山学院大学陸上部の原監督は“自分の言葉で表現できる人を育てている”と述べている。

3つ目は「感性」である。これは、目が利く、気が利くなどのことであり、個々の相手に合わせた柔軟な対応力、応用力である。感性はロボットに負けない対応力につながるため、とても重要であり、人は認知したものしか情報処理しないため意識することが大切である。

成熟社会の中で、企業は新たな価値の創出が求められる。そのため、感性が豊かで様々なスキルを持った人財が必要になる。特にどの時代でもビジネスマナーやコミュニケーションスキルは身につけておかなければならない。

生き生きと働くためには、自分自身をじっと見つめることが大切である。アイデンティ、長所、短所、何をしているとき

が楽しいか、何が得意か、などから自己を明確化し好きな仕事や自分にあった仕事を見つけることが大切である。そのために、常にアンテナを立てていることが大切である。

自己実現への近道としては、目標や夢を持つことが大切である。夢のない人に成功者はいない。人は誰でもなりたい自分になれる。そのためには、強く思うこと、文字にすること、人に宣言することが重要である。

就職戦線で勝ち抜くために、第一印象を良くする必要がある。第一印象は見た目が55%、声・話し方が38%、話の内容は7%である。第一印象で好感をもたれるための要素として見た目については“表情(笑顔)・視線・あごの角度・身だしなみ(清潔・上品・控えめ)・動作・仕草”、声・話し方については“明るさ・パワー・明確さ・メリハリ・言葉癖”をよくするように工夫すべきである。

上司と部下の思いが一致する確率が87%といわれる。好意を持てば好意が返ってくる。つまり好意の返報性である。相手に好意をもつことを忘れないでもらいたい。

就職活動で志望通りの会社に決まらない場合もある。そうなっても、最終的に自分の最も合う会社に必ず巡り合えると信じて、就職活動をしてもらいたい。

## ケーブルテレビ業界の動向とJWAYの課題

株式会社JWAY 代表取締役社長 左子 幸治氏

JWAY社長の左子幸治氏は、JWAYの概要と課題、業界の現状と課題について、自己紹介、会社紹介、概要と課題、業界の動向と課題という順に講話を進められ、最後に受講生に対して、社員に求められる資質・能力というテーマで締めくくられた。

左子幸治氏は1975年に日立電線に入社され、その後、工場の生産管理部部長、情報システム本部、半導体本部の生産管理部部長、電機産業事業本部の次長、日立電線フィルムデバイス社長、日立電線メックテック社長を経て、2013年にJWAYの副社長、翌年に社長に就任された。

JWAYは、日立市、地域有力企業による全国ケーブル局の視察を通して、日立市からの出資、国、県、市の助成金を得て、平成16年に第三セクターとして設立された会社である。全国47都道府県でNHKを除き、県内に民放テレビ局が存在しないのは茨城県のみであること、また、県庁所在地にケーブルテレビ局がない県も茨城県のみであることが設立の後押しとなったと思われる。平成17年に日立市の一部で放送を開始し、翌年の平成18年には日立市全域でサービスを提供している。対象となる世帯は約77,800世帯であった。設立以来、加入者世帯は一貫して増加しており、平成30年3月末には28,586世帯が加入し、接続率は36.65%に上っている。平成29年度の売上高は15億

467万円で、当期純利益は設立当初は設備投資が大きかったためにマイナスであったが、平成22年度以降は一定額を確保している。今後も日立市内の加入者数は更に増やしていく方針である。

ケーブルテレビは、一本のケーブルでテレビ、インターネット、電話サービスをワンストップで提供できる強みがあり、コミュニティチャンネルによる地域情報番組の提供、災害時の緊急番組による市民生活の安心・安全を提供する地域密着型のサービスが可能な媒体である。アンケート調査によると、3・11の震災後の番組を、ほぼ毎日視聴する世帯が60.4%に上り、災害現場情報などをリアルに得ている状況が把握できる。

このようにJWAYが日立市内に加入者数を増やしてきた理由として、①主力サービスをテレビとインターネットを併せたスマートテレビにシフトし、既存加入者への全世帯訪問によるサービスの変更を実施、②3つの無料サポート (1) 無料トラブル診断 (2) 無料設定サービス (3) 無料使い方相談を実施、③営業のプロフェッショナル等、外部の力を投入して、サービスの魅力を伝えることに注力、の3点を挙げられた。しかし、今後、日立市の人口減少に伴う接続世帯数の減少が



見込まれることから、経営基盤の安定化を図るため、第一段階として東海村、ひたちなか市の一部への地域拡大を目指している。

最後に、社員に求められる資質と能力について、JWAYは地域貢献のために積極的に地元出身者を採用していることから、

- ・何事に対してもいろいろな意見を出せる自己主張を持っていること、
  - ・同時にその観点を自由に変えることができるフレキシビリティを失わないこと、
  - ・他人と協調して何かをつくりあげていけるといように心がけること、
  - ・自分が何をやっているのかという位置づけができること (目的意識)、
  - ・相手 (顧客・同僚) の立場に立って仕事に取り組みすること、
  - ・チャレンジ精神を持ち続け、仕事を楽しめること
- が求められているとして講話を締めくくられた。

## 「世界的金融集積地 “香港”、 経済発展著しい “マカオ” の2大都市を巡る」

青年経営研究会（会長 杉崎和彦氏 杉崎計器（株）代表取締役）は、4月12日（木）深夜～4月16日（月）の間、今回で11回目を迎える海外経済視察を開催。参加者は事務局含め19名。

今回は、昨年7月に返還20周年を迎え、ロンドン・ニューヨークと並ぶ世界三大金融センターとして、アジア内で最重要都市と位置づけられている“香港”と、巨大リゾートエリアとして名を馳せ、次々と外国資本を誘致し成長を遂げる“マカオ”の2大都市を視察した。

### ◆航路

4/12(木) 深夜便にて羽田空

港より香港エクスプレス航空で香港入り。搭乗時間は4時間半程、時差は日本より香港が1時間進んでいる。

### ◆講演①

(13日(金) 9:00～10:30)

講師：JETRO香港事務所

経済調査・企業支援部長

吉田 和仁 氏

### <香港の概要>

人口約741万人。面積は東京都の約半分1,106km<sup>2</sup>で、約6割が山地。香港特別行政区として230を超える島々で構成されている。2047年まで「一国二制度」を維持。外資規制のない環境もあり、進出している日系企業は1,378社（2017年6

月時点）を数えるも、ここ数年は減少傾向にある。香港への進出理由としてあげられるのがアジア進出の“足がかり”として進出するケースが多い模様。

金融、貿易、不動産が経済の主力。夫婦共働きが殆どで、一人当たりGDPは43,600米ドルと日本よりも高い。上記のとおり平地が狭いため、1999年時に比べて住宅価格は約3倍、オフィス賃料は5倍まで上昇（オフィス賃料は東京の1.8倍程）。中国本土マネー流入の影響もあり近年は土地バブルの様相。

香港のGDPは、1994年時は中国GDPの24%を占めていたが、現在は2.8%まで減少。昨今、中国の経済成長とともに、香港の経済規模は縮小しており、既にGDPは北京&上海に抜かれ、深圳にも数年で抜かれる模様。一方で、香港・中国間で経済緊密化協定CEPA（Closer Economic Partnership Arrangements）が結ばれるなど、貿易や投資環境において双方の関係性は益々高まっている。

またインフラでは、香港～珠海～マカオ間を全長55kmの



香港中心街を背景に



カジノ隣接オープンスペースでは電飾ショーが見られる

海上大橋で繋げるプロジェクトが進められており、ほぼ工事は完了し本年中には通行開始が予定されている。これにより従来、香港⇄マカオ間は高速フェリーでの移動（1時間程）が中心であったが、車での移動も可能（50分程）となるほか、マカオへの入国審査も簡素化されることが期待されている。

◆講演②

(13日(金)15:00~15:40)

講師：三菱UFJ銀行香港支店

日系課・上席支店長代理

藪 正浩氏

<香港進出のメリット・デメリット>

1953年、東京銀行（当時）が香港に初進出。日系企業の香港進出メリットは、①クリアな法律、②清廉な政府、③低い税率があげられる。一方デメリットとして、高い賃料&人件費など高コストがあげられる。法人税率は16.5%（シンガポール17%）、付加価値税0%（シンガポール7%）とシンガポー

ルよりも税制メリットが大きい。進出企業の半数は商社機能を有する企業であり、税制メリットを享受するために本社を置く企業も多い。

中国は日本と違いイノベーションを国の独断で行えることが大きな利点。例えば、中国では急激に電子決済が普及し、今は現金不要な国へと変貌しつつあるが、これは国からの通達「店舗での現金受取りはやめる」があったからこそ実現した。“電気バス”の急激な普及も同じ状況が当てはまる。

◆講演③

(13日(金)16:30~17:30)

講師：UHA味覚糖株式会社

商空（Senior CEO）

山田 一郎氏

<UHA味覚糖元社長・山田一郎氏の経営哲学>

山田氏はUHA味覚糖2代目社長で創業者のご

子息。ご両親は戦後の焼け野原の厳しい時代に味覚糖を創業し大きく成長させた。現在はご子息の山田泰正氏に社長を譲り、7年前より香港へ移住。移住理由は“今後、経営に関与しないことを内外に示すため”と語られた。以前、タレントを起用した商品CM作成において、制作過程での試写を観た際“あまり良い出来ではない”と感じたが、最終的にそのCMとの相乗効果もあり商品がヒットした。そんな出来事も踏まえつつ、現社長にバトンを引き継いだ。良く皆さんから質問が寄せられる現在のポジションについては“会長”ではなく“商空”と名乗っている。これは山田氏の造語であり、ご自身の好きな文字“商（あきない）”と“空（色即是空や空海など）”を



ギャラクシーマカオをバックに



ポルトガル領の面影の残るマカオ市街

合わせたもの。この“商空”を現在の肩書きにしている。

中国では“1日なさざれば、1日食わざる”という言葉があり、現役時は常にその言葉を念頭に置きながら、行動していた。また父からの教え“他人様のお金は使うな”を守り、経営に取り組んできた。上場を薦められることもあったが、上場は株主(他人)のお金を使うため、選択することはなかった。

#### ◆講演④&視察

(14日(土)13:00~15:30)

講師：ホテルオークラマカオ  
エグゼクティブ・マネジャー  
小貫 央朗 氏

マカオは香港同様“特別行政区”であり、1999年にポルトガルより返還された。面積は茨城県守谷市とほぼ同じ30.2km<sup>2</sup>。

人口は65万人程で世界一人口密度が高い。“カジノ”で有名な都市ではあるが、世界遺産も30カ所程あり、観光と組み合わせた“統合型リゾート地”として脚光を浴びている。

2002年比でカジノの売上は11倍に、GDPは6.8倍の伸びをみせ、ホテル稼働率も87%と非常に高く推移している。オークラマカオは、カジノライセンスを持つギャラクシーマカオ建屋内で運営しており、他にも“JWマリオット”や“リッ

ツ・カールトン”など5つのホテルが同建屋内に併存している。

2001年にカジノライセンスの公開入札が行われ、地場資本のギャラクシー社、SJM社、Wynn社にライセンスが発行される。現在はサブライセンスを含め6社がカジノ施設を運営している。

街並みはカジノ施設を中心に構成されており、その周囲にショッピングとレジャーエリアが配置され、子供連れの家族も楽しめる設計がなされている。今後も新たなカジノ&レジャー施設の開発が計画されており“統合型リゾート施設(IR)”を有する都市としての成長が見込まれる。

マカオのGDPの半分以上をカジノ産業が占めている反面、

社会問題として“ギャンブル依存症”への対策が求められている。業界では対策として“レスポンシブルゲーミング(責任あるギャンブル)”を掲げ、社会的なコスト対策(ギャンブル依存者へのケア等)の一環として、業界・警察・マカオ大学・その家族等との連携により、入場禁止対象者(問題のあるギャンブラー等)がカジノに入場できないよう、入場口に“顔認証”や“指認証”といったシステムを導入するなど、その対策が進められている。

#### 【まとめ：視察を通じて】

近年、中国経済の強大化に伴い、香港・マカオともにその影響は強く及んでいる。1994年の香港GDPは中国の4分の1に達していたが、その後、2016年の香港経済規模は中国の2.9%まで減少。その象徴として、香港中心市街の高級ブランドショップには、中国本土からの観光バスと観光客で溢れかえっていた。またマカオでは、訪問客全体の実質7割が中国本土からであり、中国経済の好景気に支えられている現状が見受けられた。訪問したホテル内のカジノにおいても、ゲームを楽しんでいる殆どは中国人観光客であり、日本人は殆ど見られなかった。

日本においてはカジノを含む“統合型リゾート(IR)実施法案”が先日閣議決定されたばかり。全国3カ所での設置が



方針として示されるなど具体的な内容も明らかになってきており、中には自治体と経済界が連携し、積極的な誘致活動を進めていく計画もでている。

香港⇄マカオを結ぶ55kmの海上大橋や、マカオ隣接の珠海には“珠海国際会展中心 (zhu hai international convention & exhibition center)”が建造され、その中心には高さ330mのタワーがそびえ立つ。夜になるとこのタワーはLEDで電飾されるため、従来の観光スポット“マカオタワー (高さ338m)”が霞んでしまう程。参加者の中には、5年前にも香港&マカオを訪れた方が数名

いたが、当時と比べ物価は2倍以上に値上がりしており、空港ターミナルゲートも増設 (現在も増設工事が行われていた) さ

れ、様変わりするなど中国経済が好調であることを肌で実感した刺激に満ちた視察となった。



香港・オープントップバスにて

視察参加者名簿 (◎は当視察を主管した青年経営研究会 研修・外交委員長)

※敬称略、順不同

No.	氏名	会社名	所属役職名
1	磯崎 寛也	茨城電機工業 (株)	取締役副社長
2	尾澤 賢一	常陸設備工業 (株)	代表取締役
3	渡邊 高明	サンネット (株)	代表取締役
4	藤澤 昭彦	(株) 霞ヶ浦観光ホテル	代表取締役
5	栗山 武志	栗山電気 (株)	代表取締役
6	杉崎 和彦	杉崎計器 (株)	代表取締役社長
7	佐武 弘道	シンコウ産業 (株)	代表取締役
8	中尾 隆友 ◎	アセットベストパートナーズ (株)	代表取締役
9	野間 貴雄	(株) 野間商店	代表取締役
10	木瀬 裕	(株) 下妻スポーツ	代表取締役
11	小橋 一男	(株) マルシン	代表取締役
12	飯島 洋省	(株) andHAND建築設計事務所	代表取締役
13	伊藤 麻夫	(株) アゲル	取締役
14	田中 利明	関彰エンジニアリング (株)	企画部部长
15	上村 祐一	SEKISHO VIETNAM CO., LTD	社長
16	内山 学	(株) 内山建設	代表取締役
17	青木 繫政	青木重機運輸 (株)	代表取締役
18	榊 美人	東武トップツアーズ (株) 水戸支店	マネジャー
19	澤畑 英史	(一社) 茨城県経営者協会	経営教育担当部長

青年経営研究会 (年齢制限あり、50歳以下) では、新メンバーを募集しています。詳細につきましては、事務局 (担当: 澤畑英史) までお問い合わせ下さいますよう宜しくお願い致します。

## 環境月間の取り組み紹介

会員企業の皆様も、期間中に様々な環境事業を展開しています

6月5日は環境の日です。これは、1972年6月5日からストックホルムで開催された「国連人間環境会議」を記念して定められたものです。国連では、日本の提案を受けて6月5日を「世界環境デー」と定めており、日本では「環境基本法」（平成5年）が「環境の日」を定めています。

「環境基本法」は、事業者及び国民の間に広く環境の保全についての関心と理解を深めるとともに、積極的に環境の保全に関する活動を行う意欲を高めるという「環境の日」の趣旨を明らかにし、国や地方公共団体等において、この趣旨にふさわしい各種の行事等を実施することとしています。

本年も環境月間中に実施されている事業につきまして、会員企業より情報提供いただいた活動をご紹介します。

### ■■ 環境委員会・環境研究会

#### 企業の主な行事 ■■

(社名50音順)

#### ▽茨城サービスエンジニアリング（北茨城市）

①5/10～「クールビズの実施」：軽装によるエアコン室内温度の調節、②5/27「環境美化運動への参加」：北茨城市磯原の小野矢指海岸の清掃活動に参加

#### ▽キャノンエコロジーインダストリー（坂東市）

①6月「省エネ・地球温暖化防止ガイドラインを策定し運用」：空調（冷暖房）の省エネ設定、照

明（LED）のスケジュール管理設定、間引き点灯、昼休み・終業後の消灯、不使用ゾーンの空調停止、トイレの温水設定OFF、②6月「太陽光発電の有効利用」、③6月「ノーネクタイ可等のビジネス軽装の実施によるクールビズの推進」、④6月「駐車場における“アイドリング・ストップ”表示による啓蒙活動」、⑤6/1～30「環境月間ポスター」掲示による啓蒙活動

#### ▽キリンビール 取手工場（取手市）

①6/1「環境月間トップメッセージの掲出・共有」：環境月間についてのトップメッセージの掲出しメンバーに共有、②6/1～6/30「空調機フィルター清掃活動」：夏場に向けて、各空調機の室外機及びフィルターの清掃を行う、③6/21・7/7「工場内夜間ライトダウンの実施」：環境省からCO<sub>2</sub>削減、ライトダウンキャンペーンの趣旨に賛同し、6月21日（夏至）、7月7日（クールアースデー）の2日間を特別実施日として設定し、企業看板の消灯や定時帰宅・消灯の呼びかけを行う、④6/21「工場周辺道路清掃活動」：取手市里親制度に基づき、工場周辺道路のゴミ除去・草刈り・落葉清掃を実施

#### ▽倉持産業（常総市）

①5月「エコネットいばらきに所属し、各種地球温暖化防止活動を通じて、地域パートナーシップを形成する」：地球温暖化防止推進員グループ“econetいばらき”に省エネ・改善提案部が入会。

年間を通し、CO<sub>2</sub>削減に向けた啓発や省エネ講座、学習会を実施しエコ商品の推進も行う。5/12にこども環境フォーラムに参加。低炭素杯2018企業部門環境大臣賞金賞受賞報告を行った。6/9のエコフェスタでは、茨城県とセブン財団の調印式が行われ“セブンの森”と名付けられ、セブンイレブンスタッフ100名と“econetいばらき”“逆川子供エコクラブ”等地元のボランティアと共に森の再生活動を開始。また当社ブースを出展、当社の環境取組を紹介。たまごや取扱い省エネ機器を展示する。会場内では子供向け環境学習会を実施。ペットボトルの蓋を再利用した工作を通してゴミの削減を教える。下期には自主企画で地元小学校2校で環境学習会を実施予定、②5月～「坂東液卵工場のボイラーに省エネ器機バイソンサイクロンを設置」：今夏の省エネ対策として、坂東液卵工場のボイラーに省エネ器機（バイソンサイクロン）を設置。燃料の削減をする。削減率10%～15%。自社の削減データを調査し、関係企業様に提案。省エネの輪を広げる、③5月末「茨城エコチャレンジの実績報告」：直営農場、工場7事業所の昨年度の省エネ対策と実績の報告書を作成、県に提出、④5/28～6/1「“ごみゼロの日”にちなみ、ゴミの削減、リサイクルの有効活用を呼びかける」：5/28～6/1はごみゼロの日ののぼり旗を会社前の道路に設置する、5/30は“ごみゼロの日”にちなみスタッフが周辺道路のゴミ拾いをし、ゴミの削減、リサイクルの有効活用をPR（のぼり旗、たすき、ポスターの作成）。また、社内の環境整備期間とし、特に夏前の空調の清掃を行う、⑤6/1～9月末「2018“夏の省エネ対策”のポスターを掲示」：夏の省エネ対策ポスターを各事業所に貼り、省エネ活動の啓蒙。電力使用量比較グラフを事業所毎に掲示（省エネを開始した2011年度と2017年度比較）、削減の努力結果が目に見得るようにし本年度の新たな省

エネの意欲を促す、⑥6月「坂東液卵工場に大型粉碎機を導入、卵殻をカルシウム肥料にリサイクル」：マヨネーズや洋菓子の材料として出荷している液卵工場から出る大量の卵殻を、大型の粉碎乾燥機でカルシウム肥料として100%リサイクルを目指す、⑦7月「茨城県経営者協会環境研究会会員に“鶏と人に優しい先進養鶏”をご案内」：昨年の12月に地球温暖化防止活動環境大臣表彰を受賞、本年2月に低炭素杯企業部門環境大臣賞を受賞。「鶏と人に優しい先進養鶏」の取組を見学して頂く予定。当社のエネルギー削減、廃棄物削減、悪臭、汚水、鳥インフルエンザ対策、動物福祉の取組を紹介する。

#### ▽ニコン 水戸製作所（水戸市）

①4月「環境フォトコンテスト募集」：テーマ“私が見た環境SDGs”、②6月「内部環境監査」：ISO14001に基づく内部監査を実施、③6月「社内報」：担当役員挨拶等掲載、④6/5「環境セミナー」：テーマ“ニコンの環境経営について”、“SDGsとニコンの環境活動について”“SDGsで自分を変える未来を変える”、⑤6/5「環境表彰」：環境活動に対して貢献があった職場・グループ・個人を表彰、⑥6/21・7/7「CO<sub>2</sub>削減ライトダウンキャンペーンへの参加」：環境省主催ライトダウンキャンペーンに呼びかけ団体として参加

#### ▽日和サービス（日立市）

①5月初旬～9月末「クールビズの推進」：ノーネクタイ・ノージャケットのクールビズを活用した省エネの励行（冷房エネルギーの抑制）、②5/25「2018NEW環境展見学会」：最新の環境情報を収集するとともに今後の業務遂行に役立てるため、環境月間開始前の取り組みとして東京ビックサイトで開催される2018NEW環境展見学会を実施、③5月末～9月末「グリーンカーテン活

動」：各拠点でグリーンカーテンを実施し、室温を3～5℃程度低減させる取り組みを実施中（自然の効果を活用し冷房機器の使用に頼らず、夏の暑い日を快適に過ごすことをねらった取り組み）、④6月末～7月初「ライトダウンキャンペーン」：環境省が2003年より実施しております温暖化防止のためにライトダウンアップ施設や家庭での消灯を呼びかけるCO<sub>2</sub>削減ライトダウンキャンペーンへの参画

#### ▽日立オートモティブシステムズ 佐和事業所(ひたちなか市)

①5月～9月「クールビズの推進」：日立グループ節電運動推進および環境長期目標“日立環境イノベーション2050”を推進しており、その一つとして以下を実施。冷房温度は室温28度を目安に適切な温度に設定し軽装（ノーネクタイ、ノー上着）で執務、お取引先の皆様にも軽装などでの来社を要請、②5月～9月「グリーンカーテンの展開」：つる性の植物（ゴーヤ等）を育成し、グリーンカーテン効果で室内温度抑制による省エネ活動を実施。各部門と従業員へ苗配布し、構内各所および従業員宅への拡大実施。ひたちなか市福祉施設「つだ保育所」にて、園児へ苗の植付け指導・設置を行い共同育成による拡大実施、③5月～9月「ポスター展示」：節電運動および環境長期目標を従業員への周知と活動の推進のため、構内各部門に掲示展開、④6/18～7/7「夏のライトダウン参加の推進」：環境省が毎年実施している6月21日（夏至の日）と7月7日（クールアース・デー）両日を含む拡大期間の20時から22時の2時間社屋の社名ネオンを消灯するライトダウンキャンペーンへの参加、⑤6月下旬「場内廃棄物置場の巡視」：工場内各建屋の廃棄物置場を置場管理責任者の立会いのもと、管理状況の点検実施。繰返し巡視することにより分別・5S・明示

板などの管理の必要性・意識および管理レベルの維持・向上を図る、⑥6月下旬「環境活動先進事業所見学ツアー」：近隣事業所の環境関連施設見学ツアーを実施し、省エネ等の施設を多種かつ積極導入している工場を見学、⑦6月下旬「工場周辺清掃」：構内従業員に参加呼び掛けし、多数のボランティア協力者にて工場周辺・駐車場のゴミ拾い清掃による美化実施

#### ▽日立製作所 日立事業所（日立市）

①3/15～5/31「環境特定施設の総点検」：各職場にて大気汚染防止法、水質汚濁防止法等の環境特定施設を総点検し、環境への影響が無いよう管理状況を確認、②6/1「環境月間朝礼」：各職場一斉に環境月間の朝礼を実施し、従業員の環境意識高揚を図る、③6/1～6/30「環境月間ポスターの掲示」：環境の日及び環境月間を従業員に周知するため、環境省の環境月間ポスターを門に掲示する、④6/5「環境メッセージの放送」：環境の日を迎えるにあたり事業所長メッセージを構内で放送、⑤6月上旬「河川清掃」：山手工場近くの宮田川周辺を清掃、⑥6月中旬「事業所幹部による環境巡視」：環境リスクが高い設備等について事業所幹部による巡視を行う、⑦6/20「通勤通学道路の清掃」：国分工場周辺の通勤通学道路を近隣の高校生と合同で清掃する

#### ▽日立ライフ（日立市）

①4月～「全社一斉ノー残業デーの実施」：ワークライフバランスの向上及び省エネを目的として、毎月1日、全社一斉ノー残業デーを設定、②4月～「働き方改革」：長時間労働の是正及び省エネを目的として、21時以降の残業は原則禁止、22時以降は禁止、環境委員会の開催頻度及び開催時間の削減、③4月～「省エネ設備の採用（LED照明）」：フィットネス施設やフットサル場の

照明交換時にLED照明を採用、④5月～「グリーンカーテンの推進」：日立ライフグループ各拠点にてグリーンカーテンを実施し、室温を3～5℃程度低減させる取り組みを実施、⑤5/1～9/30「室温目安28℃とした冷房設定及びクールビズ実施」：室温設定28℃目安のオフィスで快適に過ごすことを目的として、止むを得ない場合を除き、原則として軽装（ノーネクタイ、ノー上着）での執務を推奨、⑥5/24「2018NEW環境展見学会」：最新の環境情報収集及び入手した情報を社内へ周知するため、東京ビッグサイトで開催される「2018NEW環境展」見学実施、⑦6月「環境クイズ（予定）」：イントラネットを利用し、従業員及びその家族を対象に環境クイズを実施し、楽しみながらエコマインドを向上させる機会を提供する、⑧6/21,7/7「夏至ライトダウン」：環境省が実施しているライトダウンキャンペーンへ参加、20時から22時の2時間、屋内・屋外照明を消灯（可能な事業所のみ）、⑨7月～「日立ライフグループ環境報告書の発行」：日立ライフグループの環境活動や環境関連事業を紹介。改訂は年1回（7月）を予定。⑩7/21「日立市主催“エコフェスひたち2018”出展（予定）」：市民、事業者、行政が協働して環境都市にふさわしいまちづくりを推進するため、広く環境情報を提供し、環境への意識の高揚を図ることを目的とし、日立市主催で『エコフェスひたち2018』が開催される。日立ライフグループ3社が協力して出展し、環境配慮事業、環境貢献への取組を一般市民へPRする予定

#### ▽リーテム（東茨城郡茨城町）

①5/7～9/28「クールビズの実施」：クールビズの実施（ノーネクタイ可等とするビジネス軽装の実施）地球温暖化対策の一環として、2005年から政府が提唱する冷房時の室温28℃を目安に夏を快

適に過ごすライフスタイル、②6月「構内環境パトロールの実施」：毎月の定期構内安全パトロールに合わせ、6月は環境面での巡視を実施し、省エネや環境保全につなげて行く計画、③6月「市民や学生の工場見学会」：弊社東京工場では修学旅行で東京を訪れる学生を対象にリサイクルの工場の見学会を実施し、合わせて地球環境の現状やリサイクルの大切さなどわかりやすく説明、④6/3「水戸市“環境フェア”への参加」：環境改善・リサイクルについての啓蒙活動、並びに廃小型家電の回収を実施、⑤6/21「ライトダウンキャンペーンへの参加」：ライトダウンキャンペーンに参加（環境省による地球温暖化防止のためライトアップ施設の消灯を呼び掛ける「CO<sub>2</sub>削減/ライトダウンキャンペーン」の夏至の日に20時～22時にて一斉消灯を実施）

#### ▽レンゴー 利根川事業所（坂東市）

①5/1～10/1「クールビズの実施」：室温が28℃でも快適に過ごせるように、ノーネクタイ・ノージャケットなどのクールビズを励行、②5月末「環境ポスターの配布」：6月から始まる環境月間についての周知と、クールビズを活用した省エネの励行、③6月中毎週「廃棄物置き場のパトロール」：ごみゼロの日（5/30）を初日に、ごみ減量・リサイクル推進週間として廃棄物置き場をパトロールして分別の徹底を促す、④6月中毎週「工場周辺のクリーン活動の実施」：工場前道路の清掃、⑤6/21～7/7「節電活動の強化」：ライトダウンキャンペーンへの参加に加えて、使っていない照明の消灯やパソコン・プリンターのシャットダウンを呼びかける

## 経営教育委員会

助成金活用&amp;事業承継セミナーを開催



皆川社労士

経営教育委員会(委員長 植木誠氏(株)筑波銀行代表取締役会長)は、4月27日(金)、水戸プラザホテルにて例年好評頂いている助成金活用セミナーと、法改正等で話題の“事業承継”をテーマにしたセミナーを午前・午後の2部構成で開催。66名が参加した。

午前開催の“助成金活用セミナー”では、同委員会・副委員長をお務め頂いている社会保険労務士法人葵経営代表の皆川雅彦氏に解説頂いた。厚生労働者が管轄している助成金

を中心に解説が進められたほか、実際の申請の際の留意点や数ある助成金の中から人材育成等に活用できるお薦めの助成金についてランキングスタイルで解説頂いた。

続いて午後は“事業承継セミナー”を開催。法的側面からはみとみらい法律事務所 弁護士の後藤直樹氏より、税制面からは増山会計事務所税理士の増山英和氏より解説頂いた。

後藤弁護士からは「事業承継は“先延ばし”にされがちな問題だが、私の経験上、こういっ



後藤弁護士

たケースが最も揉める。事業承継を念頭に置きながら日々行動するのと、突然問題が目の前に現れてから対処するのでは当然大きく異なる。後者の殆どは“トラブル”になるといっても過言ではない」と語られ、また増山税理士からは「平成30年度の税制改正により、10年間の措置として納税猶予対象となる非上場株式の制限の撤廃や、納税猶予割合の引き上げ等がされた特例措置“特例事業承継税制”が創設され、上手に活用することをお薦めしたい」と話し、制度概要の解説を頂いた。

後藤氏・増山氏とも「事業承継に取り組む過程において、中長期経営計画を策定するなど、結果として経営者のやるべきことの整理にも繋がり、不要なトラブルも生まれません。早め早めの対策をお薦めしたい」とアドバイスを頂いた。



増山税理士



労働企画委員会（委員長 曾根徹氏（株）日立製作所日立事業所副事業所長）は5月16日（水）水戸京成ホテルにて、第2回目となる労働法セミナーを開催した。

本セミナーは、当協会顧問弁護士をお務め頂いている大和田・谷田部法律事務所の大和田一雄弁護士を講師にお招きし、非正規社員と正規社員との間の不合理な処遇の解釈、定年後再雇用をめぐる労務トラブル、アスペルガー症候群をめぐる

対応など、全3回シリーズで学ぶもの。

第2回目の開催となった当日は、①実務に役立つ最近の裁判例の紹介、高齢者雇用をめぐる重要判例の解説と労務管理上のポイント～高年齢者雇用安定法（9条）の趣旨を踏まえた定年後雇用における労働条件の内容～、②社員の個人情報取り扱いを巡る法的諸問題と実務上の留意点、～個人情報取り扱いに関する留意点を解説～についてご講演頂いた。

講演の中では、「高齢者の定年後再雇用における特徴的な判決としては、トヨタ自動車事件（平成28年9月名古屋高裁判決）および九州惣菜事件（平成29年9月福岡高裁判決）があげられる。この2つの判例

から学ぶべき実務上のポイントとしては、①定年前と定年後の仕事の内容（職種）を変える場合は慎重にすべき、②定年前と定年後の給与額の減額幅に注意すべき、こと。①の職種を変える場合には、定年の約2年前から定年後の職種について希望を聞き、当該従業員の規模する賃金、職種を会社として提示できない場合については、時間を掛けて希望する賃金、職種を叶えることが出来ないことを説明していく必要がある。②の給与額の減額についてはどの程度までダウンであれば改正高年法の趣旨に反しないのかの明確な判断は示されていないが、老齢厚生年金の報酬比例部分との比較において検討すべきとされ、根拠に乏しい減額には留意が必要となる」とポイントを解説された。

## 地域関係委員会

### 第1回委員会を開催 ～「茨城における企業行動憲章」改定に着手～

地域関係委員会（委員長 松本健一郎氏 東日本電信電話（株）茨城支店長）は、9月29日（金）、経営者協会会議室において、本年度第1回目となる委員会を開催。松本委員長、豊崎繁副委員長（茨城いすゞ自動車（株）代表取締役社長）はじめ、15名の委員出席のもと、30年度の事業活動について協議した。

30年度事業活動においては、

昨年に引き続き、フードバンク茨城への協力、地域円卓会議への参画、セミナーの開催等を継続することとなった。一方、新規事業としては「茨城における企業行動憲章」（平成15年制定、同18年改定）について、現在の社会経済状況から企業に求められている事項を「行動憲章」に取り入れるため、改定作業を行うこととなった。

改定に際しては、先ずは来る



8月に経団連としての「企業行動憲章」の考え方についてヒアリングを行うこととなった。

## 土浦・石岡・つくば地区支部

## 30年度の支部活動について協議



土浦・石岡・つくば地区支部（支部長 田淵道文氏 日立建機（株）執行役専務開発・生産統括本部長）は5月15日（火）、日立建機土浦工場において本年度第1回役員幹事会（幹事長 内田勉氏（株）カスミ監査役）を開催した。

はじめに、田淵支部長が「本日は本年度第1回目の役員幹事会であり、支部活動計画についてご協議頂きます。本年度は支部会員が最も困っているテーマへの解決策の提示を、役員幹事会として検討していきたいと考えております。これまでの役員幹事会以上に、役員幹事のみなさまのご意見を頂戴した上で、企画の立案をして参りたいと考えておりますので、忌憚のないご意見、ご発言をお願い致します」と挨拶をした。

その後の報告協議では、澤畑専務理事より、平成30年度事業活動計画ならびに会員増強運動について報告がなされた。

本年度の支部活動のテーマ設

定については、多くの企業で課題と捉えられている「雇用」に焦点が当てられた。地域の雇用の現状を確認するため、各社での雇用状況について発言がなされた。

主な意見としては、以下の通り。

- ・求人広告をいくら打っても人が集まらず、何とか現有の労働力で対応している状況。「働き方改革」がなかなか進まず悪循環に陥ってしまっている。
- ・労働力が限られている中で、効率的に労働力を配分するため、これまでに集めた顧客データを分析し、需要予測が出来ないかを検討している。
- ・従業員の高齢化が問題。正社員だけではなく、パート職員の高齢化が大きな課題となっている。若返りを図り

たたくとも今の採用難の状況ではなかなか多くの新入社員を採用することは難しい。

- ・現在の労働力不足を補うには、多様な人材の活躍推進か、自動化しか有効な対応策はないと考える。
  - ・社内でも部門によって過不足が分かれる。IT技術が導入できる部門の人材は過剰感があるか、逆に自動化が難しい部門においては、不足感が強い。
  - ・グローバルな景気変動に左右され、仕事量も増減する。今は幸いにも仕事量が増加傾向にあるが、将来的には仕事量が減少することも予想される。労働力の需給バランスを、経営者協会の会員間で保つ方策を考えられないか。具体的には、需要が増大した企業に、需要が後退した企業から応援をいかせるような仕組みを構築できないだろうか。
- 役員幹事からの意見を踏まえて、労働力不足の時代を効果的に対応している企業に学ぶ企画を立案することとなった。



## 取手・龍ヶ崎地区支部

平成30年度第1回役員幹事会を開催

取手・龍ヶ崎地区支部（支部長 九鬼理宏氏 キリンビール（株）取手工場長）は、5月21日（月）、キリンビール（株）において、平成30年度第1回役員幹事会（幹事長 中島健輔氏 日本メクトロン（株）人事部長）を開催した。

はじめに、九鬼支部長および澤畑専務理事の挨拶後、中島幹事長の進行のもと、主に本年度の支部活動計画（案）について協議検討した。

本年度の支部活動計画では、新たに若手従業員向けの研修会や先進的な企業経営を学ぶ視察会などを実施していくことを確認した。その他にも、各界で成功された著名な方から



自身が取組まれてきたプロフェッショナルの考えや経験談・体験談などに触れる講演会や、行政懇談会なども引き続き継続して行なうこととなった。また、支部事業活動の運営充実等を図るため、役員幹事の増員

についても協議検討し、今後役員幹事を増員していくこととなった。

見学終了後には、懇親会を併設し役員幹事会社から自社・業界・地域の状況等について情報交換を行い、散会した。



## 新入会員紹介

### かもめガス株式会社 茨城支社

■支社長 黒沢 吉之



**Data** 所在地／ひたちなか市山崎170番地

TEL 029-264-2340

業 種／LPガス販売

従業員／19名

**Appeal point**

弊社は昭和45年に創業し茨城・千葉県を中心に、「かもめガス」のブランド名でLPガスの販売、供給およびガス空調機器や住宅設備機器の販売からリフォーム、天然水の販売、電気事業と「総合快適生活提案企業」として地域住民や企業の日常を支え、保安体制につきましても、千葉県9拠点・茨城県6拠点の地域に根付いた強固なサービス網を活用し、「安全・安心」をモットーに付加価値の高いきめ細やかなサービスを提供しております。

また、お客さまに信頼され親しまれる企業を目指しよりエネルギーにチャレンジしていきます。何かお困り事やご相談がありましたらお気軽にお問合せください。

### 有限会社きらら館

■代表取締役 岡部 雄一



**Data** 所在地／笠間市笠間2258-1

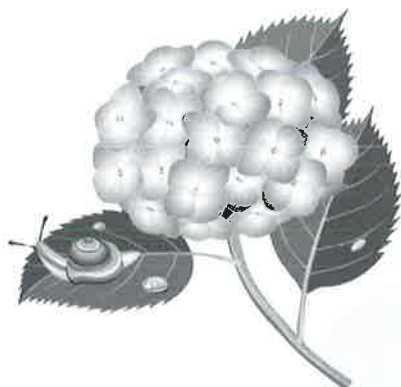
TEL 0296-72-3109

業 種／笠間焼陶器の製造・販売  
及び 製パン・販売

従業員／25名

**Appeal point**

笠間焼陶器の製造と販売をしています。また、自家製天然酵母を使った本格パン作り、販売をしています。共に、手づくりの大切な商品をお客様にお届けできるよう、スタッフ一同努めています。



心を込めて、信頼できるカーライフ  
**茨城トヨタ**

# ESQUIRE

エスクァイア



## 茨城トヨタ自動車株式会社

水戸市千波町1887 〒310-0851

TEL 0120-090110

<https://www.ibaraki-toyota.jp/>

Drive Your Dreams. 人、社会、地球の新しい未来へ。



## 地域の居場所作りにご協力を

茨城NPOセンター・コモンズ 代表理事 横田 能洋

前回「はじめの一步保育園」という多文化保育園を4月に開業したことを紹介しました。ブラジル、ネパール、フィリピンの0歳から5歳の子が毎日通ってきています。認可外なので公立保育園よりも料金が高いですが、公立に申し込んでも入れない子もいれば、通訳もいて小規模な環境で言葉などを教えてもらえる当園を選択される家族もいます。スタッフと利用者は確保できたので、実績を積んで市の認可を受けることが次の目標です。そこまでの財源確保が課題で寄付募集もしています。

国の待機児童対策で民家での小規模保育も認可を受けて行えるようになりました。ただし基本は0歳から2歳が対象です。私たちは小学校に上がる前に言葉の指導や就学準備ができるようにしたいという想いがあります。そこで3～5歳も対象にできる内閣府所管の企業主導型保育を実施すべく準備しています。こち

らは一定の基準を満たせば公費を受けて柔軟な運営ができます。外国人雇用をしている事業所や福祉施設を営んでいる法人などと提携して申請すべく準備しています。提携企業には、従業員の子の保育施設を確保できるメリットがあります。この3～5歳向けの保育の中で、小学校で学ぶための基盤となる言葉や生活ルールを養っていけるようにします。地域の高齢者も集える拠点の中で保育を行うことで、地域で子どもたちを見守る環境を作ることを目指します。

私が外国ルーツの子にとって就学準備が必要と考えるのは、言葉や日本の文化、ルールを学ぶ機会が乏しい中で、いきなり小学校に入って、環境に馴染めなかったり、学習意欲が持てないまま歳を重ねた子が中学の段階で不登校になるケースを何人も見てきたからです。特にブラジル学校と日本の学校をいったりきたりする子が自分は何を目指せばいいかわ

からなくなりやすく、親も子どもをどうしたらいいのか悩みます。そうした親子に寄り添い、安心して来られる居場所、自分のペースで学んでいけるフリースクールについても作らなければと準備してきました。場所とスタッフを確保し、これからという時に残念な出来事が起こりました。私たちが小学校の頃から関わっていたブラジル国籍の中学生が水の事故で亡くなったのです。自分の居場所が限られる中でブラジルの友人のところに出かけた中での事故でした。日本の子でも不登校の子は多くいます。親だけ、学校だけ、では困難を抱えた子どもが自分を取り戻せる環境を作るとは困難です。地域で多様な人が来られる居場所を作ることがどうしても必要なのです。場所、人、資金、そして想いを集めれば居場所は作ることができます。

# セミナー開催・事業案内

<p>6月</p>	<p>27日(水)</p> <p>9:15～ 17:00</p> <p>参加費： 7,000円</p> <p>県産業会館</p>	<p>◆第13期 マナーアップ&amp;クレーム対応力強化セミナー            テーマ：状況に応じたビジネスマナーとクレーム発生時の解決策・防止策等を学ぶ            講師：EMMY代表取締役 渡辺満枝氏</p> <p>【内容】            (午前の部)            1. 第一印象をよくするために 2. 挨拶とその重要性            3. 言葉遣い 4. 電話対応</p> <p>(午後の部)            5. 来客対応/訪問のマナー 6. クレーム対応力強化            7. 質疑応答、個別相談</p>
	<p>3日(火)</p> <p>15:00～ 17:00</p> <p>参加費： 1,000円</p> <p>県産業会館</p>	<p>◆70周年記念事業「いばらき塾」(4回シリーズの第1講)            テーマ：茨城の歴史、風土、産業、地域資源などについて理解と見識を深め、その魅力を再確認頂くことを目的とした4回シリーズの研修です。</p> <p>【内容】            1. 講演①「常陸中世史の特質—佐竹氏から考える—」            講師：茨城大学人文社会科学部教授前図書館長 高橋修氏            2. 講演②「常総の近世—政治的・経済的特色—」            講師：茨城県立歴史館史料学芸部長 永井博氏</p>
	<p>5日(木)～ 6日(金)</p> <p>両日とも 9:30～ 17:00</p> <p>参加費： 20,000円</p> <p>県産業会館</p>	<p>◆第17期ISO14001内部監査員養成研修会            講師：元(株)ニコン 高橋清氏</p> <p>【内容】            (1日目)            ・ガイダンス、ISO規格の解説、規格の理解度チェック、内部監査とその技法について、不適合判定力チェック、宿題(チェックリストの作成について)</p> <p>(2日目)            ・ロールプレイング(監査の模擬訓練：チームミーティング、チェックリストの作成、オープニングミーティング、証拠の収集、クロージングミーティング、講評)・修了テスト(理解度チェック)、総評、修了証書授与</p>
<p>7月</p>	<p>6日(金)</p> <p>14:00～ 16:30</p> <p>参加費： 2,000円</p> <p>ホテル新東</p>	<p>◆経営セミナー            テーマ：外国人労働者の採用と管理～経験豊かな講師から、具体的な留意点を学ぶ～            講師：若松絵里社労士・行政書士事務所代表 若松絵里氏</p> <p>【内容】            1. 外国人雇用の現状            2. 初めて外国人を雇用する場合の手続のフロー            3. 外国人を募集・求人する方法            4. 就労ビザ申請・取得について            5. 外国人を雇用するときに気を付けること</p>
	<p>13日(金)</p> <p>9:30～ 17:00</p> <p>参加費： 8,000円</p> <p>県産業会館</p>	<p>◆第19期 職場リーダーグレードアップセミナー            テーマ：部下のやる気と企業の活力を高めるノウハウ～部下の育成コーチングとメンタルヘルスマネジメントを学ぶ～            講師：(株)ビジネスラポール代表取締役 鈴木丈織氏</p> <p>【内容】            1. リーダーの自覚・役割と部下育成のコーチ            2. メンタルヘルスマネジメント            3. 良いリーダーになるための秘訣を探る</p>
	<p>19日(木)</p> <p>15:00～ 17:00</p> <p>参加費： 1,000円</p> <p>県産業会館</p>	<p>◆70周年記念事業「いばらき塾」(4回シリーズの第2講)            テーマ：茨城の歴史、風土、産業、地域資源などについて理解と見識を深め、その魅力を再確認頂くことを目的とした4回シリーズの研修です。</p> <p>【内容】            1. 講演①「長久保赤水が作製した地図 —19世紀前半の欧米への影響—」            講師：茨城大学教育学部教授 小野寺淳氏            2. 講演②「鹿島神宮の歴史と関係の人物(仮)」            講師：鹿島神宮宮司 鹿島則良氏</p>

貴社、代表者、ご担当者、所在地等に変更がある場合は、下記変更届をご記入の上、事務局までFAXにてお知らせください。

## 会 員 デ ー タ 変 更 届

(一社)茨城県経営者協会(FAX029-224-1109)行き

平成 年 月 日

※お手数をおかけして恐縮ですが、ご返信よろしくお願ひします。

※太枠の中のみご記入ください。

1. 変更事項  代表者変更  社名変更  住所・TEL・FAX変更  
 委員変更  支部役員・幹事  その他

2. 内容変更 (旧)

\_\_\_\_\_



(新)

\_\_\_\_\_

異動日 年 月 日

新任の方のメールアドレス

※代表者変更の場合、前任者の異動先・役職・退任もご記入ください。

前任者の異動先・役職

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

3. 担当者 会社名

\_\_\_\_\_

所 属

\_\_\_\_\_

担当者氏名

\_\_\_\_\_

TEL

FAX

\_\_\_\_\_

※その他、事務局へのお問い合わせ、ご連絡事項がございましたら下記にご記入ください。

[ \_\_\_\_\_ ]

# 地域のために 未来のために

筑波銀行は、より充実した金融サービスのために。そして、もっと豊かな日々の暮らしのために。  
地域エリアの皆様とともに、未来に向かって力強く前進いたします。



あゆみ 筑波銀行は地域振興支援プロジェクト『あゆみ』に取り組んでいます。



<http://www.tsukubabank.co.jp>

筑波銀行

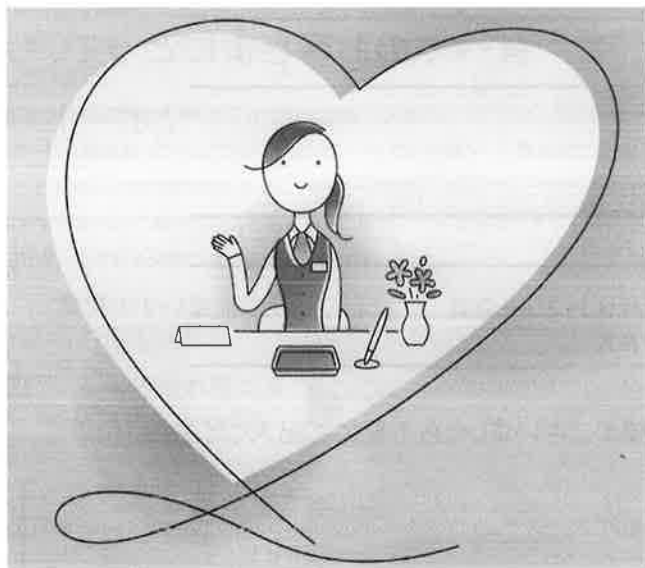
検索する



筑波銀行

Tsukuba Bank

## 人に優しい銀行をめざして



常陽銀行はどなたにも  
ご利用しやすい銀行を  
めざしています。



常陽銀行

MEBUKI  
めぶきフィナンシャルグループ

期間限定

# 【年会費】口座振替切替 キャンペーン!!

今がチャンスです!!



## 【キャンペーン内容】

**申込期限** 平成30年6月末まで

**対象** 上記期限までに年会費の口座振替手続きをお申込頂いた方

**特典** 当協会のセミナーで使用出来る「セミナー特別ご招待券」をプレゼント!!

口座振替は、こんなに便利です☆

**Point!** 銀行に行く手間や都度の振込手続きが不要!!

**Point!** 振込手数料の負担がなくなります!!

**Point!** 通帳にて引落し内容をご確認いただけます!!

口座振替手続きは7月以降も随時受付しております



茨城経協

お問い合わせはこちらまで

一般社団法人 **茨城県経営者協会** 事務局担当/石川・澤畑

TEL 029-221-5301

茨城県経営者協会

検索

## 経営労務相談(無料)のご案内

当協会では経営労務相談の機能を強化し、会員企業様が抱える経営課題の解決に向けたサポート体制を整えております。

協会の顧問弁護士、社会保険労務士、税理士、経営コンサルタント等の各分野のエキスパートが様々な経営課題の解決に向けたアドバイスを致します。

**開催日** 毎週木曜日 ①10:00~12:00  
(祝日は除く) ②14:00~16:00

**会場** 経営者協会・相談室  
(水戸市桜川2-2-35 茨城県産業会館11F) 水戸駅南口より徒歩5分。

**申込方法** 下記TEL・FAXまたはE-mailにて各開催日の2日前までにお申込み下さい。

**賃金関係** 未払い残業代を請求されたがどのように対応すればよいのか?

**労働組合** 従業員の一人が加盟した労働組合から団体交渉を申し入れられた。交渉にどのように向かえばよいのか?

**助成金制度** 人員整理を回避するためにはどのような方法があるのか? 活用できる助成金制度について教えて欲しい。

**人事労務** 人事制度の変更を行うとしたが、従業員から不利益変更ではないかと訴えがあった。

**精神疾病** メンタル不全の従業員がトラブルを起こしたがどのように対応すべきか?

**その他** 事業承継の問題、資金繰りの問題、経営に関するこの課題全般の悩みについて。

人事労務相談室  
が総合窓口  
(ワンストップ)

課題解決に  
最適な専門家を紹介

協会・顧問弁護士

大和田一雄弁護士

社会保険労務士

税理士

経営  
コンサルタント

その他  
各専門家

お問い合わせ:一般社団法人茨城県経営者協会 事務局(後藤)  
TEL:029-221-5301 FAX:029-224-1109  
E-mail gotou@ikk.or.jp